

平成14年度農林水産技術会議関係予算概算決定の概要

(単位：百万円)

区 分	13年度 予算額	14年度 概算決定額	備 考
農林水産科学技術振興費	110,839	112,149	
(うち構造改革特別要求)		(12,009)	
農林水産技術会議事務局分	89,596	89,107	
(うち構造改革特別要求)		(11,983)	
1. 食料自給率の向上等に向けた農業構造改革を支える研究開発の促進	4,530	4,485	
(1) 食料自給率向上のための21世紀の土地利用型農業確立に関する総合研究	0	1,806	組替新規 (食料自給率向上のための21世紀の土地利用型農業確立を目指した品種育成と安定生産技術の総合的開発)
(2) 国産野菜の持続的生産技術の開発	0	250	新規
(3) 野生鳥獣による農林業被害軽減のための農林生態系管理技術の開発	100	100	継続
2. イネゲノム研究等の先端的研究の展開(ライフサイエンス分野)	8,352	8,436	
(1) 有用遺伝子活用のための植物(イネ)・動物ゲノム研究 【構造改革特別要求】	5,490	6,097	拡充
(2) 遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策 【構造改革特別要求】	495	600	拡充
(3) 健全な食生活構築のための食品の機能性及び安全性に関する総合研究 【構造改革特別要求】	255	355	拡充

区 分	13年度 予算額	14年度 概算決定額	備 考
3. 循環型社会の構築を目指した環境研究の展開	1,335	1,697	
(1) 農林水産バイオリサイクル研究 【構造改革特別要求】	495	600	組替新規 (21世紀を目指した農山漁村におけるエコシステム創出に関する技術開発)
(2) 地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発 【構造改革特別要求】	180	399	組替新規 (農林業におけるバイオマスエネルギー実用化技術の開発)
(3) 流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発 【構造改革特別要求】	0	300	新規
(4) 農林水産業における内分泌かく乱物質の動態解明と作用機構に関する総合研究 【構造改革特別要求】	660	398	継続
4. 農林水産技術開発におけるシステム改革の推進	9,046	8,222	
(1) 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業 【構造改革特別要求】	1,641	1,808	組替新規 (連携実用化研究、パイオニア特別研究、行政対応特別研究、バイオテクノロジー先端技術シーズ培養研究)
(2) 民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業 【構造改革特別要求】	560	560	組替新規 (農林水産新産業技術開発事業)
(3) 生物系特定産業技術研究推進機構を通じた民間研究の促進	6,845	5,853	継続

区 分	13年度 予算額	14年度 概算決定額	備 考
5. 農林水産研究基盤の充 実・強化	66,334	66,267	
(1) ネットワーク上の電子 研究空間(デジタルコミ ュニティ)の構築 【構造改革特別要求】	311	520	拡充
(2) 生物機能の革新的利用 のためのナノテクノロジ ー・材料技術の開発 【構造改革特別要求】	28	200	拡充
(3) 独立行政法人運営費交 付金	57,682	57,693	
うち 人件費相当	36,843	36,911	

## 平成14年度農林水産技術会議関係予算の重点事項

### 〔基本的考え方〕

食料自給率の向上、野菜生産の構造改革等に資するため、消費者ニーズを踏まえた品種の育成等農業現場の問題解決に直結する技術開発を進める。

生物機能の解明とこれを応用した農林水産業の新たな可能性を切り開くライフサイエンス分野の研究として、植物（イネ）・動物ゲノム研究の加速化、食品の機能性・安全性に関する総合的研究等を推進する。

広域化、複雑化する環境問題に対応するため、資源循環型技術研究、地球温暖化対策等の環境分野の重点課題について、関係府省と連携してバイオリサイクル技術等の開発を推進する。

産学官連携の強化による幅広い知見を結集した質の高い農林水産研究開発を促進するため、競争的資金を拡充する。

### 〔重要事項の説明〕

#### 第1 食料自給率の向上等に向けた農業構造改革を支える研究開発の促進

（単位：百万円）

- (1) 食料自給率向上のための21世紀の土地利用型農業確立に関する総合研究 1,806(0)

食料自給率向上のため、麦について、地域ブロックごとの課題を克服した高能力品種や消費者のニーズに対応した特定用途向け品種の育成、品種の能力を最大限発揮できる栽培技術体系の確立等を加速して実施する。

- (2) 国産野菜の持続的生産技術の開発 250(0)

国産野菜を持続的に生産していくため、省力・軽作業化に適した品種や消費者の多様なニーズに対応した栄養・機能性成分に富んだ高品質な個性化野菜の育成と栽培技術の開発等を行う。

- (3) 野生鳥獣による農林業被害軽減のための農林生態系管理技術の開発 100(100)

野生鳥獣を適正に管理しつつ、農林業被害を軽減する総合的な農林生態系管理技術を開発する。

#### 第2 イネゲノム研究等の先端研究の展開（ライフサイエンス分野）

- (1) 有用遺伝子活用のための植物（イネ）・動物ゲノム研究 6,097(5,490)

作物・食品研究の基礎である植物・動物のゲノム研究を幅広い知見を結集して効率的に進めることとし、塩基配列の解読と有用遺伝子の単離・機能解明を加速化するとともに、DNAマーカーによる効率的な新品種育成システムの開発、有用物質生産システムの確立等により研究の成果の実用化を図る。

## (2) 遺伝子組換え等先端技術安全性確保対策

600(495)

先端技術の成果を迅速に社会に還元していくためには、国民の理解が不可欠であることから、国民の関心の高い遺伝子組換え技術等について、安全・安心の確保のための科学的知見のさらなる集積、国民の不安や懸念に応えるための適切な情報提供等の事業を強化する。

## (3) 健全な食生活構築のための食品の機能性及び安全性に関する総合研究

355(255)

活力ある長寿社会の実現に向けて生活習慣病の予防等に資する健全な食生活を構築するため、食品の機能性・安全性に関する総合研究を推進する。

## 第3 循環型社会の構築を目指した環境研究の展開

### (1) 農林水産バイオリサイクル研究

600(495)

家畜排せつ物等の適正処理及びリサイクル技術、ゼロエミッションを目指した食品廃棄物等の革新的なリサイクル技術を開発する。さらに、再生可能な作物資源由来の工業原材料を生産する技術を開発する。

### (2) 地球温暖化が農林水産業に与える影響の評価及び対策技術の開発

399(180)

地球温暖化に伴う農業、森林、漁業への影響評価と将来予測を行うとともに、農林業における温室効果ガスの排出削減・吸収・固定化技術を開発する。

### (3) 流域圏における水循環・農林水産生態系の自然共生型管理技術の開発

300(0)

森林から沿岸域までの水循環の機構や農林水産生態系の機能を解明し、農林水産生態系を維持・向上させる技術を開発するとともに、都市を含めた流域圏環境を総合的に管理する手法を開発する。

### (4) 農林水産業における内分泌かく乱物質の動態解明と作用機構に関する総合研究

398(660)

農林水産業の生産現場及び生産物における内分泌かく乱物質による汚染の動態及び作用機構の解明を行うとともに、分解・無毒化技術、移行・拡散防止技術を開発する。

## 第4 農林水産技術開発におけるシステム改革の推進

### (1) 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業

1,808(1,641)

行政ニーズに的確に対応し、地域の技術シーズを活用した農林水産分野の研究開発の推進、研究成果の現場への迅速な還元等を図るため、公募によって、産学官連携による優れた発想を活かした質の高い研究開発を促進する仕組みを創設し、農林水産業の構造改革、地域の科学技術の振興に資する。

(2)民間結集型アグリビジネス創出技術開発事業

560(560)

農林水産関連の新技术を共同して開発しようとする民間企業が、大学、独立行政法人のポテンシャルを有効利用して研究開発を進める仕組みを創設する。

(3)生物系特定産業技術研究推進機構を通じた民間研究の促進

5,853(6,845)

農林水産・食品産業等の分野における民間の研究開発を促進するため、競争的資金による基礎研究、地域の産学官を結集した新事業創出に関する研究開発を行う。

第5 農林水産研究基盤の充実・強化

(1)ネットワーク上の電子研究空間(デジタルコミュニティ)の構築

520(311)

産学官の連携を促進するため、遠隔地間での共同研究をネットワーク上で可能とするバーチャルラボシステム、各種技術情報の知的基盤としてのデジタルアーカイブを整備する。

(2)生物機能の革新的利用のためのナノテクノロジー・材料技術の開発

200(28)

分子・細胞レベルで得られている生物機能の情報を活用し、産学官連携及び異分野技術の融合により、画期的な新機能素材の開発や革新的な生物機能の活用技術の開発を行う。

(3)独立行政法人運営費交付金

57,693(57,682)

中期計画に沿った研究開発を着実に推進するため、所要の運営費交付金を確保する。

平成13年度農林水産技術会議関係第2次補正予算の概要

施策名	概算額(億円)	概要
タンパク質立体構造解析の飛躍的促進(ゲノム解析センターの整備)	25	ゲノム研究の国際競争が激化する中、イネ有用遺伝子の機能解明・特許化を一層推進するため、産学官が連携してタンパク質の立体構造の解析等を行うゲノム研究の拠点となるゲノム解析センターを整備する。
牛海綿状脳症(BSE)等人獣共通感染症研究の推進(BSE等高度安全研究施設の整備)	71	BSEの生前診断法の開発や発症原因の解明等に関する研究を、国内外の産学官連携のもと感染牛を用いて集中的に行う拠点として、緊急にP3レベルのBSE等高度安全研究施設を整備する。
先端技術開発の加速のための施設整備	69	<p>食料自給率の向上を図り、環境への負荷を低減し、持続的発展が可能な農林水産業を構築するためには、科学技術の発展とその農業への適切な活用が重要である。</p> <p>すなわち、農業分野におけるゲノム研究、それを基にした生理機能の解明等先端技術開発の促進が緊急な課題である。</p> <p>このため、先端技術開発の加速の支援、農業の環境対応技術開発、バイオ技術等先端的技術開発を促進するための施設を整備する。</p>
合計	166	

(注) 各概算額の和は四捨五入の関係で合計と一致していない。